

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	3				
山口市	4				
萩市	5				
防府市	6				
下松市	7				
岩国市	8				
光市	9				
長門市	10				
柳井市	11				
美祢市	12				
周南市	13				
山陽小野田市	14				
周防大島町	15				
和木町	16				
上関町	17				
田布施町	18				
平生町	19				
阿武町	20				

令和元年度決算状況. Table with columns for region (山口県), district (下関市), and various financial metrics. Includes sub-tables for '歳入の状況' and '性質別歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

令和元年度 決算状況			人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	51,369人 53,004人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	50,892人 50,465人	51,324人 50,931人	産 業 構 造	区分	平成27年国調	平成22年国調	639 2.9 776	776 3.4 8,047	都道府県名	35	団体名	2101	市町村類型	山口県	光市	地方交付税種地	II-2 1-3																														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)										指定団体等の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産 × 旧工特 ○	低開発 × 旧産炭 ×	山振 × 過疎 × 近畿 × 中部 ×	歳入総額		22,241,758	23,451,040	歳入総額	21,235,167	22,411,868	歳入歳出差引	1,006,591	1,039,172	翌年度に繰越すべき財源	219,857	335,318	実質収支	786,734	703,854	単年度収支	82,880	100,635	積立金取崩し額	481,000	387,109	繰上償還金	-	520,000	実績単年度収支	441,534	280,926
区			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 × 旧工特 ○	低開発 × 旧産炭 ×	山振 × 過疎 × 近畿 × 中部 ×	財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	349	1,071,081	3,069	ラ ス パ イ レ ス 指 数	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																									
地方税	8,061,105	36.2	7,546,896	62.7	普通税	7,542,929	93.6	93,401	普通	7,542,929	93.6	93,401	山振	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	2.04.01	7,776		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																							
地方譲与税	155,411	0.7	155,411	1.3	法定普通税	7,542,929	93.6	93,401	市町村民税	3,180,154	39.5	93,401	山振	-	-	-	非常勤公務災害 ○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
配当交付金	10,434	0.0	10,434	0.1	個人均等割	89,416	1.1	-	内個人均等割	89,416	1.1	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
配当交付金	30,203	0.1	30,203	0.3	所得割	2,488,962	30.9	-	内所得割	2,488,962	30.9	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
株式等譲渡所得交付金	15,483	0.1	15,483	0.1	法人均等割	130,920	1.6	-	内法人均等割	130,920	1.6	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	470,856	5.8	93,401	内法人均等割	470,856	5.8	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
地方消費税交付金	846,594	3.8	846,594	7.0	固定資産税	3,954,029	49.1	-	内固定資産税	3,954,029	49.1	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,936,463	48.8	-	内うち純固定資産税	3,936,463	48.8	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,068	1.8	-	内軽自動車税	144,068	1.8	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
自動車取得税交付金	26,683	0.1	26,683	0.2	市町村たばこ税	264,678	3.3	-	内市町村たばこ税	264,678	3.3	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	内鉦産税	-	-	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
自動車税環境性能割交付金	7,886	0.0	7,886	0.1	特別土地保有税	-	-	-	内特別土地保有税	-	-	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
地方特例交付金等	107,152	0.5	107,152	0.9	法定外普通税	-	-	-	内法定外普通税	-	-	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
内個人住民税減収補填特例交付金	42,177	0.2	42,177	0.4	目的税	518,176	6.4	-	内目的税	518,176	6.4	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
自動車税減収補填特例交付金	3,614	0.0	3,614	0.0	入湯税	3,967	0.0	-	内入湯税	3,967	0.0	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	事業所税	-	-	-	内事業所税	-	-	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
子ども・子育て支援臨時交付金	60,255	0.3	60,255	0.5	都市計画税	514,209	6.4	-	内都市計画税	514,209	6.4	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
地方交付税	3,877,050	17.4	3,246,851	27.0	法定外目的税	-	-	-	内法定外目的税	-	-	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
内普通交付税	3,246,851	14.6	3,246,851	27.0	旧法による税	-	-	-	内旧法による税	-	-	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
特別交付税	630,199	2.8	-	-	合計	8,061,105	100.0	93,401	内合計	8,061,105	100.0	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,967	0.0	-	内入湯税	3,967	0.0	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
(一般財源計)	13,138,001	59.1	11,993,593	99.7	事業所税	-	-	-	内事業所税	-	-	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
交通安全対策特別交付金	5,080	0.0	5,080	0.0	都市計画税	514,209	6.4	-	内都市計画税	514,209	6.4	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
分担金・負担金	179,987	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	内法定外目的税	-	-	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
使 用 料	265,883	1.2	14,713	0.1	旧法による税	-	-	-	内旧法による税	-	-	-	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
手数料	23,273	0.1	-	-	合計	8,061,105	100.0	93,401	内合計	8,061,105	100.0	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
国庫支出金	3,268,422	14.7	-	-	合計	8,061,105	100.0	93,401	内合計	8,061,105	100.0	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	8,061,105	100.0	93,401	内合計	8,061,105	100.0	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,061,105	100.0	93,401	内合計	8,061,105	100.0	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
都道府県支出金	1,651,100	7.4	-	-	合計	8,061,105	100.0	93,401	内合計	8,061,105	100.0	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
財産収入	77,034	0.3	9,061	0.1	合計	8,061,105	100.0	93,401	内合計	8,061,105	100.0	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
寄附金	26,203	0.1	-	-	合計	8,061,105	100.0	93,401	内合計	8,061,105	100.0	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
繰入金	172,346	0.8	-	-	合計	8,061,105	100.0	93,401	内合計	8,061,105	100.0	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
繰越金	1,039,172	4.7	-	-	合計	8,061,105	100.0	93,401	内合計	8,061,105	100.0	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
諸収入	446,357	2.0	10,190	0.1	合計	8,061,105	100.0	93,401	内合計	8,061,105	100.0	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860		退職手当 ×	火葬場	○	○	○	副市区町村長	1	2.04.01	6,860																						
地方債	1,948,900	8.8	-	-	合計	8,061,105	100.0	93,401	内合計	8,061,105	100.0	93,401	山振	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	○	副市区町村長	1	2.04.01																																	

令和元年度 決算状況		人 口 増減率	平成27年国調 35,439人 平成22年国調 38,349人 -7.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
				令2.1.1 平31.1.1 増減率	33,600人 34,305人 -2.1%	33,133人 33,858人 -2.1%	区分	平成27年国調	平成22年国調	35	2110	地方交付税種地	I-1		
				面積 357.31km ² 人口密度 99人				第1次	2,348 13.6					2,741 14.9	山口県
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%) <th>第2次</th> <th>3,940 22.9</th> <th>4,280 23.3</th> <td colspan="3">令和元年度(千円) 平成30年度(千円)</td>				第2次	3,940 22.9	4,280 23.3	令和元年度(千円) 平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収入	総額	額			
地方税	3,703,631	14.8	3,663,601	30.7	普通	3,628,566	98.0	47,171	×	歳入	24,956,813	21,044,355			
地方譲与税	210,774	0.8	210,774	1.8	法定普通税	3,628,566	98.0	47,171	×	歳出	23,913,719	20,192,521			
利子割交付金	5,586	0.0	5,586	0.0	市町村民税	1,669,200	45.1	47,171	×	歳入歳出差引	1,043,094	851,834			
配当割交付金	16,371	0.1	16,371	0.1	内個人均等割	57,699	1.6	-	×	翌年度に繰越すべき財源	343,771	190,509			
株式等譲渡所得割交付金	8,545	0.0	8,545	0.1	所得割	1,293,014	34.9	-	×	単年度収支	699,323	661,325			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	80,656	2.2	-	×	積立	37,998	20,351			
地方消費税交付金	588,042	2.4	588,042	4.9	固定資産税	237,831	6.4	47,171	×	積立債取崩し額	333,787	321,988			
ゴルフ場利用税交付金	5,431	0.0	5,431	0.0	うち純固定資産税	1,622,547	43.8	-	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,482	3.1	-	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	35,489	0.1	35,489	0.3	市町村たばこ税	211,165	5.7	-	×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
自動車税環境性能割交付金	10,490	0.0	10,490	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
地方特例交付金等	72,699	0.3	72,699	0.6	法定外普通税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
内個人住民税減収補填特例交付金	15,354	0.1	15,354	0.1	目的税	75,065	2.0	-	×	繰上償還金	-	-			
自動車税減収補填特例交付金	4,806	0.0	4,806	0.0	法定目的税	75,065	2.0	-	×	繰上償還金	-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金	792	0.0	792	0.0	入湯税	35,035	0.9	-	×	繰上償還金	-	-			
子ども・子育て支援臨時交付金	51,747	0.2	51,747	0.4	事業所税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
地方交付税	8,267,983	33.1	7,255,747	60.9	都市計画税	40,030	1.1	-	×	繰上償還金	-	-			
内普通交付税	7,255,747	29.1	7,255,747	60.9	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
特別交付税	1,012,236	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
(一般財源計)	12,925,041	51.8	11,872,775	99.6	合	3,703,631	100.0	47,171	×	繰上償還金	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,929	0.0	2,929	0.0	内	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
分担金・負担金	76,291	0.3	93	0.0	入湯税	35,035	0.9	-	×	繰上償還金	-	-			
使用料	272,276	1.1	16,064	0.1	事業所税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
手数料	18,637	0.1	-	-	都市計画税	40,030	1.1	-	×	繰上償還金	-	-			
国庫支出金	2,647,955	10.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
都道府県支出金	1,621,572	6.5	-	-	合	3,703,631	100.0	47,171	×	繰上償還金	-	-			
財産収入	93,906	0.4	25,250	0.2						繰上償還金	-	-			
寄附金	62,100	0.2	-	-						繰上償還金	-	-			
繰入金	922,136	3.7	-	-						繰上償還金	-	-			
繰越金	851,834	3.4	-	-						繰上償還金	-	-			
諸収入	802,979	3.2	286	0.0						繰上償還金	-	-			
地方債	4,659,157	18.7	-	-						繰上償還金	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						繰上償還金	-	-			
うち臨時財政対策債	397,257	1.6	-	-						繰上償還金	-	-			
歳入合計	24,956,813	100.0	11,917,397	100.0						繰上償還金	-	-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分			令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額		3,635,257	3,821,913	
人件費	3,395,407	14.2	3,213,903	3,172,535	25.8	議会費	159,843	0.7	-	159,839	基準財政収入額	10,763,369	10,741,736		
うち職員給与	2,217,377	9.3	2,088,459	-	-	総務費	6,774,531	28.3	4,054,873	2,582,517	基準財政需要額	4,611,332	4,861,727		
扶助費	3,060,307	12.8	1,047,605	1,047,029	8.5	民生費	5,881,081	24.6	89,863	3,218,957	標準財政規模	12,264,336	12,544,156		
公債	2,648,964	11.1	2,590,926	2,590,926	21.0	衛生費	1,077,488	4.5	9,440	999,814	財政力指数	0.34	0.34		
内元利償還金	2,515,394	10.5	2,458,122	2,458,122	20.0	労働費	11,918	0.0	-	11,918	実質収支比率(%)	5.7	5.3		
元利償還金	133,566	0.6	132,800	132,800	1.1	農林水産業費	1,821,740	7.6	397,929	1,111,624	公債費負担比率(%)	17.6	18.1		
一時借入金	4	0.0	4	4	0.0	商工費	1,681,351	7.0	1,068,387	593,043	健全	-	-		
引当金	4	0.0	4	4	0.0	土木費	1,077,825	5.1	538,106	742,904	断全	-	-		
(義務的経費計)	9,104,678	38.1	6,852,434	6,810,490	55.3	消防費	643,934	2.7	77,951	576,436	率化	7.3	7.6		
物件費	2,905,159	12.1	2,207,762	1,830,825	14.9	教育費	1,926,133	8.1	617,582	1,092,806	率化	26.0	8.6		
維持補修費	245,148	1.0	208,306	206,564	1.7	災害復旧費	43,309	0.2	-	3,229	積立	2,289,656	2,324,911		
補助費等	2,243,396	9.4	1,757,366	1,201,691	9.8	公債	2,648,964	11.1	-	2,590,926	現在	86,022	85,906		
うち一部事務組合負担金	117,312	0.5	117,312	117,312	1.0	諸支出金	15,602	0.1	-	15,602	調債	3,658,632	4,190,395		
繰出金	1,889,565	7.9	1,542,606	1,437,262	11.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	高	23,853,443	21,709,680		
積立金	355,234	1.5	346,275	-	-	歳出合計	23,913,719	100.0	6,854,131	13,699,615	高	752,846	2,692,504		
投資・出資金・貸付金	273,099	1.1	192,059	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為額	618,346	549,806		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	2,839,870		351,122	351,122	(支出予定額)	-	-		
投資的経費	6,897,440	28.8	592,807	-	-	国民健康保険	802,498		241,518	241,518	再差引収支	-	-		
うち人件費	132,142	0.6	132,142	-	-	上下水道	147,807		6,268	6,268	加入世帯数(世帯)	5,483	-		
普通建設事業費	6,854,131	28.7	589,578	-	-	観光施設	397		397	397	被保険者数(人)	99	-		
うち補助	3,631,380	15.2	128,991	-	-	介護サービス	424,195		424,195	424,195	被保険者1人当り	99	-		
うち単独	3,071,401	12.8	382,659	-	-	その他	1,458,705		1,458,705	1,458,705	保険料(料)収入額	99	-		
災害復旧事業費	43,309	0.2	3,229	-	-						国庫支出金	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-						保険給付費	417	-		
歳入合計	23,913,719	100.0	13,699,615	14,742,709 千円							率年計	98.8	94.7		
											市町村民税	99.3	98.3		
											純固定資産税	98.1	90.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況			人 口 増 減 率	平成27年国調 32,945人 平成22年国調 34,730人 -5.1%	面積 140.05km ² 密度 235人	区分	住民基本台帳人口 31,635人 うち日本人 31,445人 32,031人 31,863人 -1.2% -1.3%	産業構造 区分 平成27年国調 平成22年国調	都道府県名 35 山口県	団体名 2128 柳井市	市町村類型 地方交付税種地	I-3 1-2						
歳入の状況 (単位：千円・%)						内 訳	市町村税の状況 (単位：千円・%)	第1次 7.1 第2次 22.3 第3次 10,138 70.6	1,017 1,122 7.5 3,547 23.7 10,326 68.9	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額					構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	差引	歳入歳出に繰越すべき財源	歳入歳出に繰越すべき財源	歳入歳出に繰越すべき財源	歳入歳出に繰越すべき財源
地方税	4,856,636	28.3	4,591,699	49.4	4,591,699					94.5	38,137	17,184,395	16,738,486	445,909	237,095	208,814	16,511,217	16,068,983
地方譲与税	126,179	0.7	126,179	1.4	126,179	94.5	38,137	237,095	208,814	28,281	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
配当交付金	5,573	0.0	5,573	0.1	5,573	35.0	38,137	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
株式等譲渡所得割交付金	16,124	0.1	16,124	0.2	16,124	1.1	38,137	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
分離課税所得割交付金	8,258	0.0	8,258	0.1	8,258	2.2	38,137	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
地方消費税交付金	-	-	-	-	-	3.9	38,137	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
ゴルフ場利用税交付金	568,551	3.3	568,551	6.1	568,551	2.1	38,137	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
特別地方消費税交付金	14,823	0.1	14,823	0.2	14,823	4.3	38,137	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
自動車税環境性能割交付金	22,288	0.1	22,288	0.2	22,288	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
自動車税環境性能割交付金	6,588	0.0	6,588	0.1	6,588	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
地方特例交付金等	50,386	0.3	50,386	0.5	50,386	5.5	38,137	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
個人住民税減収補填特例交付金	20,419	0.1	20,419	0.2	20,419	5.5	38,137	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
自動車税減収補填特例交付金	3,019	0.0	3,019	0.0	3,019	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
軽自動車税減収補填特例交付金	712	0.0	712	0.0	712	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
子ども・子育て支援臨時交付金	26,236	0.2	26,236	0.3	26,236	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
地方交付税	4,612,855	26.8	3,848,775	41.4	3,848,775	5.5	38,137	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
内普通交付税	3,848,775	22.4	3,848,775	41.4	3,848,775	5.5	38,137	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
内特別交付税	764,080	4.4	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
(一般財源計)	10,288,261	59.9	9,259,244	99.6	9,259,244	100.0	38,137	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
交通安全対策特別交付金	3,725	0.0	3,725	0.0	3,725	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
分担金・負担金	212,054	1.2	12	0.0	12	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
使用料	184,358	1.1	18,057	0.2	18,057	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
手数料	66,410	0.4	232	0.0	232	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
国庫支出金	2,053,498	11.9	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
都道府県支出金	1,594,360	9.3	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
財産収入	20,930	0.1	11,187	0.1	11,187	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
寄附金	37,441	0.2	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
繰上金	268,702	1.6	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
繰越金	442,234	2.6	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
諸収入	595,500	3.5	1,478	0.0	1,478	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
地方債	1,416,922	8.2	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
うち臨時財政対策債	439,822	2.6	-	-	-	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
歳入合計	17,184,395	100.0	9,293,935	100.0	9,293,935	-	-	208,814	205,455	3,359	3,359	208,814	205,455	236,779	30,964	205,455	30,964	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	4,151,587	4,147,557					
人件費	2,539,241	15.2	2,361,065	2,263,806	23.3	議会費	172,101	1.0	-	172,101	標準財政需要額	7,953,335	7,846,128					
うち職員給	1,655,907	9.9	1,538,848	-	-	総務費	1,978,383	11.8	280,347	1,501,372	標準収入額等	5,320,923	5,316,235					
扶助費	3,115,030	18.6	965,383	962,034	9.9	民生費	5,301,881	31.7	3,128	2,653,348	標準財政規模	9,609,520	9,643,192					
扶公債	1,893,536	11.3	1,803,647	1,803,647	18.5	衛生費	1,395,169	8.3	85,019	1,137,351	標準財政力指数	0.53	0.53					
内元利償還金	1,738,297	10.4	1,660,002	1,660,002	17.1	労働費	37,632	0.2	-	31,338	実質収支比率(%)	2.2	2.1					
元利償還金	155,237	0.9	143,643	143,643	1.5	農業費	1,021,620	6.1	347,736	581,322	公債費負担比率(%)	16.0	15.7					
一時借入金	2	0.0	2	2	0.0	農林水産費	1,021,620	6.1	347,736	581,322	健全実質赤字比率(%)	-	-					
内(義務的経費計)	7,547,807	45.1	5,130,095	5,029,487	51.7	商工費	712,703	4.3	72,393	203,103	健全実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	1,618,450	9.7	1,288,100	1,098,337	11.3	土木費	1,530,922	9.1	491,658	1,060,004	率化将来負担比率(%)	10.4	10.7					
維持補修費	63,267	0.4	47,616	47,616	0.5	消防費	734,946	4.4	-	733,135	率化将来負担比率(%)	59.0	59.3					
補助費等	2,104,189	12.6	1,754,876	1,431,009	14.7	教育費	1,386,684	8.3	484,649	901,689	積立金高	2,266,940	2,280,224					
うち一部事務組合負担金	934,763	5.6	934,760	918,344	9.4	災害復旧費	572,909	3.4	-	75,029	債現高	276,821	276,780					
繰上金	2,477,102	14.8	2,147,900	1,923,742	19.8	公債費	1,893,536	11.3	-	1,803,647	特定目的	2,888,296	2,986,724					
積立金	149,820	0.9	109,180	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	17,329,631	17,651,006					
投資・出資金・貸付金	440,012	2.6	44,054	9,139	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	778,706	365,214					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,738,486	100.0	1,764,930	10,853,439	物等購入	1,329,241	1,467,146					
投資的経費	2,337,839	14.0	331,618	331,618	-	内	2,771,686	-	35,877	-	債現率	98.8	94.9					
うち人件費	99,380	0.6	96,120	9,539,330千円	98.0%	内	855,026	-	-43,639	-	益事業収入	-	-					
内普通建設事業費	1,764,930	10.5	256,589	98.0%(102.6%)	98.0%	内	294,584	-	4,927	-	土地開発基金現在高	-	-					
うち補助	858,484	5.1	67,388	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	内	66,287	-	7,419	-	合計	98.8	94.9					
うち単独	761,970	4.6	175,748	歳入一般財源等	-	内	368,482	-	91	-	市町村民税	98.6	95.8					
災害復旧事業費	572,909	3.4	75,029	歳入一般財源等	-	内	1,187,307	-	392	-	純固定資産税							

令和元年度 決算状況	人口		面積		区分 令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名 35 山口県	団体名 2136 美祿市	市町村類型 地方交付税種地	I-1 1-1	
	平成27年国調	平成22年国調	26,159人	28,630人		472.64km ²	23,928人	23,682人	区分	平成27年国調	平成22年国調						
	増 減 率		-8.6 %			-2.6 %	増 減 率					第 1 次					1,660
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入歳出総額			令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地方税	3,442,640	21.7	3,351,568	35.7							15,857,512			16,799,414			
地方譲与税	179,958	1.1	179,958	1.9							15,341,783			16,283,518			
利子割交付金	3,847	0.0	3,847	0.0							515,729			515,896			
配当割交付金	11,110	0.1	11,110	0.1							80,136			7,950			
株式等譲渡所得割交付金	5,675	0.0	5,675	0.1							435,593			507,946			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							-72,353			-129,901			
地方消費税交付金	454,000	2.9	454,000	4.8							756			4,118			
ゴルフ場利用税交付金	14,990	0.1	14,990	0.2							-			1,014,665			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							-			-			
自動車取得税交付金	28,236	0.2	28,236	0.3							-			-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							-			-			
自動車税環境性能割交付金	8,345	0.1	8,345	0.1							-			-			
地方特例交付金等	39,251	0.2	39,251	0.4							-			-			
内 個人住民税減収補填特例交付金	8,382	0.1	8,382	0.1							-			-			
自動車税減収補填特例交付金	3,825	0.0	3,825	0.0							-			-			
軽自動車税減収補填特例交付金	652	0.0	652	0.0							-			-			
子ども・子育て支援臨時交付金	26,392	0.2	26,392	0.3							-			-			
地方交付税	6,464,359	40.8	5,270,096	56.1							-			-			
内 普通交付税	5,270,096	33.2	5,270,096	56.1							-			-			
特別交付税	1,194,263	7.5	-	-							-			-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-							-			-			
(一般財源計)	10,652,411	67.2	9,367,076	99.7							-			-			
交通安全対策特別交付金	3,481	0.0	3,481	0.0							-			-			
分担金・負担金	60,229	0.4	-	-							-			-			
使 用 料	310,439	2.0	20,982	0.2							-			-			
手 数 料	59,687	0.4	-	-							-			-			
国庫支出金	1,578,225	10.0	-	-							-			-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							-			-			
都道府県支出金	1,196,099	7.5	-	-							-			-			
財産収入	46,644	0.3	5,799	0.1							-			-			
寄附金	60,729	0.4	-	-							-			-			
繰越金	88,872	0.6	-	-							-			-			
繰越金	515,896	3.3	-	-							-			-			
諸収入	308,900	1.9	74	0.0							-			-			
地方債	975,900	6.2	-	-							-			-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							-			-			
うち臨時財政対策債	338,600	2.1	-	-							-			-			
歳入合計	15,857,512	100.0	9,397,412	100.0							-			-			

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	標準財政規模	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	2,824,334	18.4	2,674,131	2,625,528	27.0	議会費	138,901	0.9	-	138,892	3,154,832	3,049,179	8,338,148	9,667,438	0.37	13.9
うち職員給料	1,866,638	12.2	1,775,382	-	-	総務費	2,042,142	13.3	33,700	1,573,856	8,338,148	8,180,724	3,997,473	9,667,438	4.5	5.3
扶助費	2,297,206	15.0	772,904	771,039	7.9	民生費	4,406,106	28.7	78,637	2,382,817	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
公債	1,718,719	11.2	1,614,861	1,614,861	16.6	衛生費	2,132,092	13.9	27,585	1,881,201	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	5.3	
内 元利償還金(元金)	1,628,517	10.6	1,536,948	1,536,948	15.8	労働費	66,321	0.4	18,835	57,046	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	5.3	
一時借入金利子	90,202	0.6	77,913	77,913	0.8	農林水産業費	963,115	6.3	161,108	524,916	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
(義務的経費計)	6,840,259	44.6	5,061,896	5,011,428	51.5	商工費	435,218	2.8	15,835	328,555	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
物件費	2,430,804	15.8	1,810,127	1,550,136	15.9	土木費	1,032,751	6.7	369,307	807,815	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
維持補修費	119,657	0.8	82,453	82,453	0.8	消防費	851,381	5.5	314,847	575,387	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
補助費等	2,436,605	15.9	1,843,227	1,442,504	14.8	教育費	1,380,782	9.0	282,744	1,143,663	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
うち一部事務組合負担金	26,261	0.2	26,261	25,865	0.3	災害復旧費	174,255	1.1	-	83,387	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
繰越金	1,540,189	10.0	1,286,924	1,165,677	12.0	公債	1,718,719	11.2	-	1,614,861	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
積立金	91,850	0.6	30,933	-	-	諸支出金	-	-	-	-	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
投資・出資金・貸付金	405,566	2.6	345,887	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,341,783	100.0	1,302,598	11,112,396	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
投資的経費	1,476,853	9.6	650,949	650,949	6.7	経常経費充当一般財源等計										
うち人件費	62,722	0.4	62,722	9,252,198千円	97.5%	繰上	3,147,934	20.5	3,147,934	34,588	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
内 普通建設事業費	1,302,598	8.5	567,562	95.0%	(98.5%)	公病院	962,788	6.2	962,788	-30,727	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
うち補助	488,429	3.2	113,223	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	530,972	3.5	530,972	3,453	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
うち単独	758,496	4.9	436,474	-	-	業上水道	245,664	1.6	245,664	5,220	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
災害復旧事業費	174,255	1.1	83,387	-	-	等	9,034	0.06	9,034	99	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	観光施設	307,285	2.0	307,285	-	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	国民健康保険	307,285	2.0	307,285	-	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	
歳出合計	15,341,783	100.0	11,112,396	11,628,125千円	74.5%	その他	1,092,191	7.1	1,092,191	472	9,606,207	9,667,438	3,997,473	0.37	13.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況			平成27年国調 144,842人		平成22年国調 149,487人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	III-2													
			増減率		-3.1%		令2.1.1	142,482人		140,755人		区分	平成27年国調	平成22年国調		35	2152		地方交付税種地	1-4													
			面積		656.29 km ²		平31.1.1	143,827人		142,187人		第1次	2,043	2,335		山口県		周南市															
歳入の状況 (単位:千円・%)			増減率		221人		増減率	-0.9%		-1.0%		第2次	3.2	3.5																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														令和元年度(千円)		平成30年度(千円)												
					市町村税の状況 (単位:千円・%)													歳入総額		65,821,110		67,642,582											
					区分													歳入歳出総額		63,556,558		65,284,176											
					収入済額													歳入歳出差引		2,264,552		2,358,406											
					構成比													翌年度に繰越すべき財源		243,071		705,730											
					超過課税分													単年度収支		2,021,481		1,652,676											
					旧新産特													歳入歳出		368,805		-532,416											
					旧開発													積立債還金		1,454,009		2,157,825											
					山振													繰上債還		-		-											
					過疎													積立金取崩し額		2,064,964		2,160,444											
					首都													実質単年度収支		-242,150		-535,035											
					近畿													職員数(人)				給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)									
					中部													一般職員		1,152		3,710,592		3,221									
					財政健全化等													うち消防職員		205		633,655		3,091									
					指数表選定													うち技能労務職員		20		70,320		3,516									
					財源超過													教職員		23		67,758		2,946									
					-													臨時職員		-		-		-									
					-													等		1,175		3,778,350		3,216									
					-													ラスパイレス指数				102.1											
					-													一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)					
					内													議員公務災害		×		し尿処理		○		市区町村長		1		27.04.01		9,700	
					事													非常勤公務災害		○		ごみ処理		○		副市区町村長		1		27.04.01		7,900	
					都													退職手当		×		火葬場		○		教員		1		27.04.01		6,900	
					市													事務機共同		×		常備消防		○		議会議長		1		15.04.21		5,450	
					町													税務事務		×		小学校		×		議会議長		1		15.04.21		4,750	
					村													旧法による税		-		中学校		×		議会議員		28		15.04.21		4,450	
					合													伝染病		×		その他		○									
																		標準財政収入額		22,240,274		21,669,457											
																		標準財政需要額		27,679,778		27,066,307											
																		標準財政規模		28,693,119		27,864,626											
																		標準財政力指数		36,174,249		36,006,066											
																		実質収支比率(%)		0.80		0.79											
																		公債費負担比率(%)		5.6		4.6											
																		判実質赤字比率(%)		18.1		17.1											
																		断全実質赤字比率(%)		-		-											
																		率化将来負担比率(%)		8.6		8.1											
																		率化将来負担比率(%)		91.0		90.3											
																		積立金高		調		2,881,158		3,492,113									
																		現在高		債		693,379		955,083									
																		特定目的		債		4,732,472		4,769,776									
																		地方債現在高		調		87,103,652		88,758,373									
																		債務負担行為額(支出予定額)		物等購入		3,566,428		5,171,309									
																		保そ		の補償		-		-									
																		実質的なもの		15,724,640		13,857,226		-									
																		収益事業収入		700,000		270,000		-									
																		土地開発基金現在高		-		-		-									
																		徴収現・計		99.4		97.3		99.3		97.0							
																		率年・計		99.3		97.1		99.1		96.8							
																		(%)		99.5		97.2		99.5		97.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度決算状況						人	平成27年国調	62,671	人	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2			
						口	平成22年国調	64,550	人	令2.1.1		62,388	人	61,565	区分	平成27年国調	平成22年国調	35	2161			
						面	積	133.09	km ²	平31.1.1		63,168	人	62,410				山口県	山陽小野田市	地方交付税種地	1-3	
						人	口 密 度	471	人	増 減 率		-2.9	%	増 減 率								
歳入の状況						(単位:千円・%)					第1次	912	3.3	3.3								
区 分						決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	9,005	32.5	33.5	第3次	17,819	18,055	区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地方税	10,269,209	33.0	9,722,497	58.2	歳入	31,104,857	32,444,444															
地方譲与税	181,704	0.6	181,704	1.1	歳出	30,412,086	31,256,171															
利子割交付金	11,320	0.0	11,320	0.1	歳入歳出差引	692,771	1,188,273															
配当割交付金	32,797	0.1	32,797	0.2	翌年度に繰越すべき財源	261,802	51,446															
株式等譲渡所得割交付金	16,836	0.1	16,836	0.1	単年度収支	430,969	1,136,827															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	積立債還金	-705,858	719,528															
地方消費税交付金	1,044,378	3.4	1,044,378	6.3	繰上償還金	791,010	503,387															
ゴルフ場利用税交付金	65,885	0.2	65,885	0.4	繰上債還金	-	-															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	積立金取崩し額	400,000	-															
自動車取得税交付金	27,420	0.1	27,420	0.2	実質単年度収支	-314,848	1,222,915															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)														
自動車税環境性能割交付金	8,104	0.0	8,104	0.0	内 一般職員	438	1,368,750	3,125														
地方特別交付金等	139,312	0.4	139,312	0.8	一 うち消防職員	-	-	-														
内 個人住民税減取補填特例交付金	53,150	0.2	53,150	0.3	一 うち技能労務職員	72	244,872	3,401														
自動車税減取補填特例交付金	3,714	0.0	3,714	0.0	教 育 時 職 員 等	6	14,532	2,422														
軽自動車税減取補填特例交付金	1,462	0.0	1,462	0.0	合 計	444	1,383,282	3,116														
子ども・子育て支援臨時交付金	80,986	0.3	80,986	0.5	ラ ス パ イ レ ス 指 数			100.6														
地方交付税	6,083,249	19.6	5,431,291	32.5	一部事務組合加入の状況																	
内 普通交付税	5,431,291	17.5	5,431,291	32.5	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
特別交付税	651,958	2.1	-	-	内 議会	1	26.04.01	8,181														
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 総務	1	26.04.01	6,660														
(一般財源計)	17,880,214	57.5	16,681,544	99.9	内 衛生	1	26.04.01	5,895														
交通安全対策特別交付金	5,357	0.0	5,357	0.0	内 労働	1	30.04.01	4,370														
分担金・負担金	219,103	0.7	-	-	内 農林水産業	1	30.04.01	3,819														
使用料	343,423	1.1	7,479	0.0	内 商業	22	30.04.01	3,515														
手数料	138,213	0.4	-	-	内 都市計画																	
国庫支出金	3,803,634	12.2	-	-	内 水利地益																	
国有提供交付金	-	-	-	-	内 法定外目的																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 旧法による																	
都道府県支出金	1,728,690	5.6	-	-	内 目的																	
財産収入	29,702	0.1	-	-	内 法定目的																	
寄附金	93,100	0.3	-	-	内 入湯																	
繰入金	524,219	1.7	-	-	内 事業所																	
繰越金	1,188,273	3.8	-	-	内 都市計画	546,712	5.3															
諸収入	718,768	2.3	36	0.0	内 水利地益	-	-															
地方債	4,432,161	14.2	-	-	内 法定外目的	-	-															
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	内 旧法による	-	-															
うち臨時財政対策債	947,661	3.0	-	-	内 目的	554,633	5.4															
歳入合計	31,104,857	100.0	16,694,416	100.0	内 法定目的	554,633	5.4															

性質別歳出の状況						目的別歳出の状況						区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	8,688,023	8,449,680	
人件費	3,777,306	12.4	3,475,368	3,473,489	19.7	区 分	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	14,045,849	13,710,438	
うち職員給	2,638,188	8.7	2,351,230	-	-	議 会 費	239,015	0.8	4,590	239,015	標 準 税 収 入 額 等	11,167,106	10,840,704	
扶助費	6,264,087	20.6	1,889,899	1,876,272	10.6	総 務 費	4,315,721	14.2	875,614	3,071,839	標 準 財 政 規 模	17,546,058	17,442,589	
公債	2,766,140	9.1	2,643,952	2,643,952	15.0	民 生 費	10,077,960	33.1	152,897	5,056,690	財 政 力 指 数	0.62	0.62	
内 元利償還金	2,593,306	8.5	2,476,151	2,476,151	14.0	衛 生 費	2,513,428	8.3	232,397	2,145,884	実 質 収 支 比 率 (%)	2.5	6.5	
利子	172,249	0.6	167,216	167,216	0.9	勞 働 費	52,024	0.2	-	41,466	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8	13.7	
一時借入金	585	0.0	585	585	0.0	農 林 水 産 業 費	423,145	1.4	110,402	297,368	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義務的経費計)	12,807,533	42.1	8,009,219	7,993,713	45.3	商 工 費	439,236	1.4	17,699	247,181	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物件費	3,208,851	10.6	2,584,900	2,352,955	13.3	土 木 費	2,696,103	8.9	976,731	1,739,220	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.1	8.9	
維持補修費	151,291	0.5	121,465	120,512	0.7	消 防 費	1,033,598	3.4	28,050	1,019,114	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	69.1	74.0	
補助費	5,364,963	17.6	5,100,263	4,203,200	23.8	教 育 費	5,806,510	19.1	2,329,990	3,484,542	積 立 金 財 政 調	4,470,176	4,079,166	
うち一部事務組合負担金	941,014	3.1	941,014	895,207	5.1	災 害 復 旧 費	49,206	0.2	-	2,634	債 現 在 高 特 定 目 的	567,331	567,325	
繰出金	2,705,020	8.9	2,240,887	2,121,544	12.0	公 債 費	2,766,140	9.1	-	2,643,952	地 方 債 現 在 高	40,767,324	38,928,469	
積立金	898,295	3.0	804,872	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	2,351,324	2,323,645	
投資・出資金・貸付金	498,557	1.6	333,557	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	30,412,086	100.0	4,728,370	19,988,905	(支 出 予 定 額)	2,590,377	2,925,888	
投資的経費	4,777,576	15.7	793,742	16,791,924	95.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					保 証 ・ 補 償 他	-	-	
うち人件費	81,222	0.3	81,222	16,791,924	95.2	内 経 常 収 支 比 率	95.2	(100.6%)			実 質 的 な も の	-	-	
普通建設事業費	4,728,370	15.5	791,108			内 普 通 建 設 事 業 費	4,728,370	15.5			収 益 事 業 収 入	-	-	
うち補助	1,032,187	3.4	62,088			内 補 助 費	1,032,187	3.4			土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち単独	3,576,665	11.8	707,159			内 災害復旧事業費	49,206	0.2			合 計	99.6	98.4	
災害復旧事業費	49,206	0.2	2,634			内 失業対策事業費	-	-			市 町 村 民 税	99.6	98.4	
失業対策事業費	-	-	-			内 歳入一般財源等	-	-			純 固 定 資 産 税	99.6	98.5	
歳出合計	30,412,086	100.0	19,988,905	20,681,676	95.2	出 合 計	2,129,566	6.9			(%)		99.5	98.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				平成27年度国調			平成22年度国調			17,199人			19,084人			人			区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	IV-O
				増減率			-9.9%									-3.3%						35		3051		山口県	周防大島町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積			138.09km ²			増減率			-3.5%						31.1.1											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											指定団体等 の指定状況	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)										
区分					収入金額				構成比				超過課税分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中東×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引								
内訳					普通				法				内			財政健全化等 指数表選定 財源超過	収入歳入 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	総額	総額	差引	差引	差引	差引							
地方	1,337,341	8.9	1,337,341	15.3	普通	1,332,355	99.6	7,703	0.6	法	1,332,355	99.6	7,703	0.6	内	534,682	40.0	7,703	0.6	歳入歳入 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	15,051,797	14,449,439	602,358	602,358	478,653	478,653				
地方譲与税	107,932	0.7	107,932	1.2	内	24,055	1.8	-	-	内	24,055	1.8	-	-	内	446,717	33.4	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	201,446	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
配子割交付金	1,945	0.0	1,945	0.0	内	25,091	1.9	-	-	内	25,091	1.9	-	-	内	38,819	2.9	7,703	0.6	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
配当割交付金	5,625	0.0	5,625	0.1	内	38,819	2.9	7,703	0.6	内	38,819	2.9	7,703	0.6	内	669,942	50.1	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
株式等譲渡所得割交付金	2,877	0.0	2,877	0.0	内	669,942	50.1	-	-	内	669,942	50.1	-	-	内	669,942	50.1	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	57,476	4.3	-	-	内	57,476	4.3	-	-	内	57,476	4.3	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
地方消費税交付金	271,894	1.8	271,894	3.1	内	70,255	5.3	-	-	内	70,255	5.3	-	-	内	70,255	5.3	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
自動車取得税交付金	19,271	0.1	19,271	0.2	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
自動車税環境性能割交付金	5,695	0.0	5,695	0.1	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
地方特例交付金等	17,496	0.1	17,496	0.2	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
内	個人住民税減収補填特例交付金	3,250	0.0	3,250	0.0	うち純固定資産税	669,467	50.1	-	-	うち純固定資産税	669,467	50.1	-	-	うち純固定資産税	669,467	50.1	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110			
内	自動車税減収補填特例交付金	2,610	0.0	2,610	0.0	軽自動車税	57,476	4.3	-	-	軽自動車税	57,476	4.3	-	-	軽自動車税	57,476	4.3	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110			
内	軽自動車税減収補填特例交付金	357	0.0	357	0.0	市町村たばこ税	70,255	5.3	-	-	市町村たばこ税	70,255	5.3	-	-	市町村たばこ税	70,255	5.3	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110			
内	子ども・子育て支援臨時交付金	11,279	0.1	11,279	0.1	鉱産税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110			
地方交付税	7,745,336	51.5	6,949,777	79.5	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
内	普通交付税	6,949,777	46.2	6,949,777	79.5	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110			
内	特別交付税	795,559	5.3	-	-	目的税	4,986	0.4	-	-	目的税	4,986	0.4	-	-	目的税	4,986	0.4	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110			
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	4,986	0.4	-	-	法定目的税	4,986	0.4	-	-	法定目的税	4,986	0.4	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110			
(一般財源計)	9,515,412	63.2	8,719,853	99.7	内	4,986	0.4	-	-	内	4,986	0.4	-	-	内	4,986	0.4	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
交通安全対策特別交付金	2,001	0.0	2,001	0.0	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
分担金・負担金	59,090	0.4	859	0.0	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
使手費用	183,587	1.2	11,342	0.1	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
手数料	27,907	0.2	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
国庫支出金	1,452,709	9.7	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
都道府県支出金	881,251	5.9	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
財産収入	105,523	0.7	7,800	0.1	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
寄附金	38,851	0.3	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
繰上債	210,394	1.4	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
繰上債	478,653	3.2	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
諸収入	262,476	1.7	1,719	0.0	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
地方債	1,833,943	12.2	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
うち臨時財政対策債	240,643	1.6	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				
歳入合計	15,051,797	100.0	8,743,574	100.0	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債 繰上債	207,369	400,912	285,110	400,912	285,110	285,110				

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	
人件費	1,702,420	11.8	1,596,452	1,596,201	17.8	区	89,504	0.6	-	89,484	1,398,605	1,420,422	
うち職員給	1,133,745	7.8	1,054,803	-	-	議会	89,504	0.6	-	89,484	8,145,821	7,993,772	
扶助費	1,662,732	11.5	548,179	546,030	6.1	総務	2,021,302	14.0	112,183	1,321,536	1,751,808	1,782,093	
公債	1,877,422	13.0	1,791,320	1,791,320	19.9								

令和元年度 決算状況				平成27年国調 平成22年国調 増減率 面積 人口密度	6,285人 6,378人 -1.5% 10.58km ² 594人	区分 住基本台帳人口 うち日本人	2.1.1 6,353人 6,271人 31.1.1 6,437人 6,356人 増減率 -1.3% -1.3%	産 業 構 造	平成27年国調 平成22年国調	15 0.5 0.8 22	22 0.8 1.154 40.3 1.690 59.0	都道府県名 35 山口県	団体名 3213 和木町	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-4
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										
地方税	1,502,737	37.2	1,502,737	68.9	普通 法 定 普 通 税	1,502,737	100.0	32,240	低 開 発 炭 山 振 興 特 種 債 権 引 当 金	× × × × × × × × × × × × ×	区 分	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
	地方譲与税	31,480	0.8	31,480		1.4	475,780	31.7				32,240	山口県	和木町	地方交付税種地
地方譲与税	31,480	0.8	31,480	1.4	内	個人均等割	11,090	0.7							
利子割交付金	1,207	0.0	1,207	0.1		所得割	294,177	19.6							
配当割交付金	3,494	0.1	3,494	0.2		法人均等割	30,040	2.0	5,007	27,233					
株式等譲渡所得割交付金	1,790	0.0	1,790	0.1		固定資産税	989,643	65.9							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	989,632	65.9							
地方消費税交付金	107,261	2.7	107,261	4.9		軽自動車税	14,597	1.0							
ゴルフ場利用税交付金	17,374	0.4	17,374	0.8		市町村たばこ税	22,717	1.5							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	22,717	1.5							
自動車取得税交付金	2,984	0.1	2,984	0.1		特別土地保有税	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-		法定外普通税	-	-							
自動車税環境性能割交付金	880	0.0	880	0.0		目的税	-	-							
地方特例交付金等	34,337	0.9	34,337	1.6		法定目的税	-	-							
内	個人住民税減収補償特例交付金	6,295	0.2	6,295	0.3	内	入湯税	-	-						
	自動車税減収補償特例交付金	404	0.0	404	0.0		事業所税	-	-						
	軽自動車税減収補償特例交付金	110	0.0	110	0.0		都市計画税	-	-						
	子ども・子育て支援臨時交付金	27,528	0.7	27,528	1.3		水利地益税等	-	-						
地方交付税	536,528	13.3	461,985	21.2		法定外目的税	-	-							
内	普通交付税	461,985	11.5	461,985	21.2		旧法による税	-	-						
	特別交付税	74,543	1.8	-	-		合	1,502,737	100.0	32,240					
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	入湯税	-	-						
	(一般財源計)	2,240,072	55.5	2,165,529	99.3	内	事業所税	-	-						
	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-		都市計画税	-	-						
	分担金・負担金	9,601	0.2	-	-		水利地益税等	-	-						
	使用料	118,580	2.9	1,999	0.1		法定外目的税	-	-						
	手数料	21,776	0.5	-	-		旧法による税	-	-						
	国庫支出金	541,429	13.4	-	-		合	1,502,737	100.0	32,240					
	国有提供交付金	-	-	-	-										
	(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
	都道府県支出金	201,489	5.0	-	-										
	財産収入	11,329	0.3	11,076	0.5										
	寄附金	76,223	1.9	-	-										
	繰入金	184,220	4.6	-	-										
	繰越金	157,356	3.9	-	-										
	諸収入	275,925	6.8	1,555	0.1										
	地方債	196,600	4.9	-	-										
	うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-										
	うち臨時財政対策債	106,800	2.6	-	-										
	歳入合計	4,034,600	100.0	2,180,159	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
人件費	640,270	16.6	568,580	568,296	24.8	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
	うち職員給与	400,668	10.4	335,038	-							議会費	68,677	1.8	-
扶助費	368,097	9.5	117,992	117,992	5.2						基準財政需要額	1,770,051	1,739,119		
公債	403,406	10.4	376,352	376,352	16.5						標準税収入額等	1,686,668	1,562,761		
内	元利償還金	367,929	9.5	341,011	341,011	14.9					標準財政規模	2,255,508	2,207,544		
	元利償還金	35,477	0.9	35,341	35,341	1.5					実質収支比率(%)	0.70	0.69		
	一時借入金	-	-	-	-	-					公債費負担比率(%)	12.3	11.1		
	(義務的経費計)	1,411,773	36.5	1,062,924	1,062,640	46.5					判断率化	-	-		
	維持補修費	766,502	19.8	656,083	624,078	27.3					健全率化	-	-		
	補助費等	355,710	9.2	313,251	305,299	13.3					連結実質赤字比率(%)	6.8	7.3		
	うち一部事務組合負担金	126,925	3.3	126,925	126,925	5.5					率化	61.5	67.6		
	繰出金	311,702	8.1	272,826	264,098	11.5					積立金	1,172,111	1,161,788		
	積立金	369,264	9.6	369,011	-	-					現在高	137,940	137,940		
	投資・出資金・貸付金	248,500	6.4	-	-	-					地方債	368,468	376,468		
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					地方債	5,499,722	5,671,051		
	投資的経費	380,697	9.9	195,684	-	-					債務負担行為額	563,524	580,495		
	うち人件費	30,835	0.8	30,835	2,267,034	99.1					(支出予定額)	-	-		
	普通建設事業費	380,697	9.9	195,684	2,267,034	99.1					物件等購入	-	-		
	うち補助	18,501	0.5	4,750	99.1%	(104.0%)					再差引収支	14,567	-		
	うち単独	356,746	9.2	187,453	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等					国民健康保険加入世帯数(世帯)	691	-		
	災害復旧事業費	-	-	-							国民健康保険被保険者数(人)	1,097	-		
	失業対策事業費	-	-	-							被保険者1人当り	102	-		
	歳入合計	3,863,781	100.0	2,880,698	3,051,517	千円					国民健康保険他	42,201	2		
	出										国民健康保険他	182,196	432		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住基本台帳に登録されている人口に基づいている。															
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

令和元年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2		
		平成27年国調	12,798人	平成22年国調	13,491人				増減率	-5.1%	区分					平成27年国調	平成22年国調
		面積	34.59 km ²	人口	370人				増減率	-1.0%							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		区		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地方税	1,295,029	25.1	1,295,029	39.0	内訳	普通税			新産×	山口県	3442 平生町	地方交付税種地	2-2	歳入総額		5,161,662	5,108,183
地方譲与税	43,398	0.8	43,398	1.3		法定普通税			低開発×	歳出総額				4,978,883	4,872,071		
利子割交付金	1,878	0.0	1,878	0.1		市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引				182,779	236,112		
配当割交付金	5,421	0.1	5,421	0.2		個人均等割			山振×	翌年度に繰越すべき財源				47,649	78,496		
株式等譲渡所得割交付金	2,768	0.1	2,768	0.1		所得割			過疎×	実質収支				135,130	157,616		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		法人均等割			近畿×	単年度収支				-22,486	-49,676		
地方消費税交付金	203,885	3.9	203,885	6.1		固定資産税			中×	積立金取崩し額				135,207	114,179		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税			財政健全化等×	繰上償還金				-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		軽自動車税			指数表選定×	歳入歳出差引				182,779	236,112		
自動車取得税交付金	7,676	0.1	7,676	0.2		市町村たばこ税			財源超過×	実質収支				47,649	78,496		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税			-	積立金取崩し額		135,130	157,616					
自動車税環境性能割交付金	2,268	0.0	2,268	0.1	特別土地保有税			-	単年度収支		-22,486	-49,676					
地方特例交付金等	22,008	0.4	22,008	0.7	法定外普通税			-	積立金取崩し額		135,207	114,179					
内訳	8,914	0.2	8,914	0.3	目的税			-	職員数(人)		100	315,700	3,157				
自動車税減収補填特例交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	入湯税			-	給料月額(百円)		-	-	-				
軽自動車税減収補填特例交付金	303	0.0	303	0.0	事業所税			-	一人当たり平均給料(百円)		5	14,285	2,857				
子ども・子育て支援臨時交付金	11,752	0.2	11,752	0.4	都市計画税			-	教育公務員		4	13,372	3,343				
地方交付税	1,918,122	37.2	1,732,994	52.2	法定外目的税			-	臨時職員		-	-	-				
内訳	1,732,994	33.6	1,732,994	52.2	旧法による税			-	等合計		104	329,072	3,164				
特別交付税	185,128	3.6	-	-	合			-	ラスパイレス指数		-	-	96.2				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税			-	一部事務組合加入の状況		1	9.04.01	7,400				
(一般財源計)	3,502,453	67.9	3,317,325	100.0	事業所税			-	特別職等		1	9.04.01	6,040				
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0	都市計画税			-	定数		1	9.04.01	5,510				
分担金・負担金	37,012	0.7	-	-	水利地益税等			-	適用開始年月日		1	9.04.01	2,700				
使用料	42,792	0.8	-	-	法定外目的税			-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		1	9.04.01	2,170				
手数料	6,174	0.1	-	-	旧法による税			-	-		10	9.04.01	1,990				
国庫支出金	429,991	8.3	-	-	合			-	-		-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税			-	-		-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税			-	-		-	-	-				
都道府県支出金	428,457	8.3	-	-	都市計画税			-	-		-	-	-				
財産収入	29,191	0.6	-	-	水利地益税等			-	-		-	-	-				
寄附金	40,573	0.8	-	-	法定外目的税			-	-		-	-	-				
繰入金	69,981	1.4	-	-	旧法による税			-	-		-	-	-				
繰越金	236,112	4.6	-	-	合			-	-		-	-	-				
諸収入	88,759	1.7	8	0.0	入湯税			-	-		-	-	-				
地方債	249,368	4.8	-	-	事業所税			-	-		-	-	-				
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税			-	-		-	-	-				
うち臨時財政対策債	134,168	2.6	-	-	水利地益税等			-	-		-	-	-				
歳入合計	5,161,662	100.0	3,318,132	100.0	法定外目的税			-	-		-	-	-				
歳入合計	5,161,662	100.0	3,318,132	100.0	旧法による税			-	-		-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	3,463 3,743 -7.5%	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0					
歳入の状況 (単位：千円・%)					面積	115.95	km ²		令2.1.1 平31.1.1 増減率	3,246 3,313 -2.0%	3,224 3,292 -2.1%	区分	35	5020							
区 分					人口密度	30	人					平成27年国調 平成22年国調	山口県	阿武町	地方交付税種地	2-1					
第1次												438									
第2次												26.6									
第3次												496									
												27.6									
												359									
												21.8									
												847									
												51.5									
												49.7									
市町村税の状況 (単位：千円・%)												指定団体等の 指定状況									
区 分												収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×			
普通												284,459		99.3		2,364		財政健全化等×			
法定普通												284,459		99.3		2,364		指数表選定×			
市町村民												109,430		38.2		2,364		財源超過×			
内 個人均等割												5,264		1.8				一般職員等			
内 所得割												85,323		29.8				うち消防職員			
内 法人均等割												6,920		2.4				うち技能労務職員			
内 法人税割												11,923		4.2		2,364		教育公務員			
内 固定資産税												155,556		54.3				臨時職			
内 うち純固定資産税												153,773		53.7				教養時職			
内 軽自動車税												12,038		4.2				等合			
内 市町村たばこ税												7,435		2.6				ラスパイレス指数			
内 鉱産税																		一部事務組合加入の状況			
内 特別土地保有税																		特別職等			
内 法定外普通税																		定数適用開始年月日			
内 目的税												2,037		0.7				一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
内 法定目的税												2,037		0.7				1 26.04.01 7,030			
内 入湯税												2,037		0.7				1 29.07.01 5,680			
内 事業所税																		1 26.04.01 5,320			
内 都市計画税																		1 26.04.01 2,580			
内 水利地益税等																		1 26.04.01 2,100			
内 法定外目的税																		6 26.04.01 1,900			
内 旧法による税																					
内 合 計												286,496		100.0		2,364					
普通交付税					1,560,018				47.1		1,560,018				79.4						
特別交付税					170,759				5.2												
震災復興特別交付税																					
(一般財源計)					2,127,886				64.3		1,957,127				99.6						
交通安全対策特別交付金					669				0.0		669				0.0						
分担金・負担金					17,624				0.5												
使用料					54,149				1.6		978				0.0						
手数料					9,365				0.3												
国庫支出金					239,933				7.2												
国有提供交付金																					
(特別区財調交付金)																					
都道府県支出金					200,027				6.0												
財産収入					31,388				0.9		6,941				0.4						
寄附金					4,549				0.1												
繰入金					2,604				0.1												
繰越金					419,240				12.7												
諸収入					38,828				1.2												
地方債					163,700				4.9												
うち減収補填債(特例分)																					
うち臨時財政対策債																					
歳入合計					3,309,962				100.0		1,965,715				100.0						

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	基準財政収入額		315,102	316,511
人件費	539,255	18.3	524,407	524,201	26.7		議会費	44,229	1.5		44,229	標準財政需要額	1,876,462		1,854,028	
うち職員給料	322,976	11.0	313,316	-	-		総務費	841,508	28.6	25,333	717,345	標準税収入額等	389,519		393,317	
扶助費	262,616	8.9	111,599	111,599	5.7		民生費	684,368	23.2	2,624	677,894	標準財政規模	2,006,457		2,008,959	
扶公債	239,315	8.1	234,869	234,869	11.9		衛生費	145,399	4.9	9,047	126,456	財政力指数	0.17		0.17	
内 元利償還金	228,807	7.8	225,056	225,056	11.4		労働費	1,532	0.1		1,272	実質収支比率(%)	17.2		19.7	
内 一時借入金	10,508	0.4	9,813	9,813	0.5		農林水産業費	279,529	9.5	64,288	164,601	公債費負担比率(%)	9.0		9.0	
(義務的経費計)	1,041,186	35.4	870,875	870,669	44.3		商工費	38,615	1.3	4,358	38,256	判断実質赤字比率(%)	-		-	
物件費	692,204	23.5	544,482	426,804	21.7		土木費	313,614	10.7	240,678	143,602	断全実質公債費比率(%)	-1.2		-1.1	
維持補修費	7,838	0.3	361	361	0.0		消費費	141,994	4.8	16,951	129,029	率化将来負担比率(%)	-		-	
補助費等	264,613	9.0	156,512	143,513	7.3		教育費	194,908	6.6	28,291	171,245	積立金高	304,128		304,128	
うち一部事務組合負担金	5,044	0.2	5,044	5,044	0.3		災害復旧費	7,199	0.2		1,017	債	819		819	
繰出金	318,128	10.8	277,972	260,174	13.2		公債費	239,315	8.1		234,869	現在高	1,901,057		1,694,449	
積立金	209,212	7.1	206,736	-	-		諸支出金	11,422	0.4	11,422	11,422	地方債現在高	1,746,876		1,811,983	
投資・出資金・貸付金	260	0.0		-	-		前年度繰上充用金	-	-			債務負担行為額(支出予定額)	-		-	
前年度繰上充用金							歳出合計	2,943,632	100.0	402,992	2,236,004	物件等購入	-		-	
投資的経費	410,191	13.9	179,066									借入金の償還	180,471		198,188	
うち人件費				1,701,521			公共計	318,128		国民健康		再差引収支	-		-	
普通建設事業費	402,992	13.7	178,049				営下水	47,391		計		加入世帯数(世帯)	632			
うち補助	187,627	6.4	29,597				事業水道	6,015		の健康		被保険者数(人)	986			
うち単独	203,215	6.9	136,882				業上水道	-		状		被保険者	85			
災害復旧事業費	7,199	0.2	1,017				等工業用水道	-		況		1人当り	1			
失業対策事業費							へ国民健康	66,405		業		被保険者	1			
歳入一般財源等							出のその他	198,317				保険給付費	480			
歳出合計	2,943,632	100.0	2,236,004	2,602,334								率年計	98.3 96.3		98.7 96.5	
												市町村民税	98.6 97.8		99.3 98.3	
												純固定資産税	98.0 95.1		98.1 95.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)